

2026年度

学 生 募 集 要 項

商学研究科

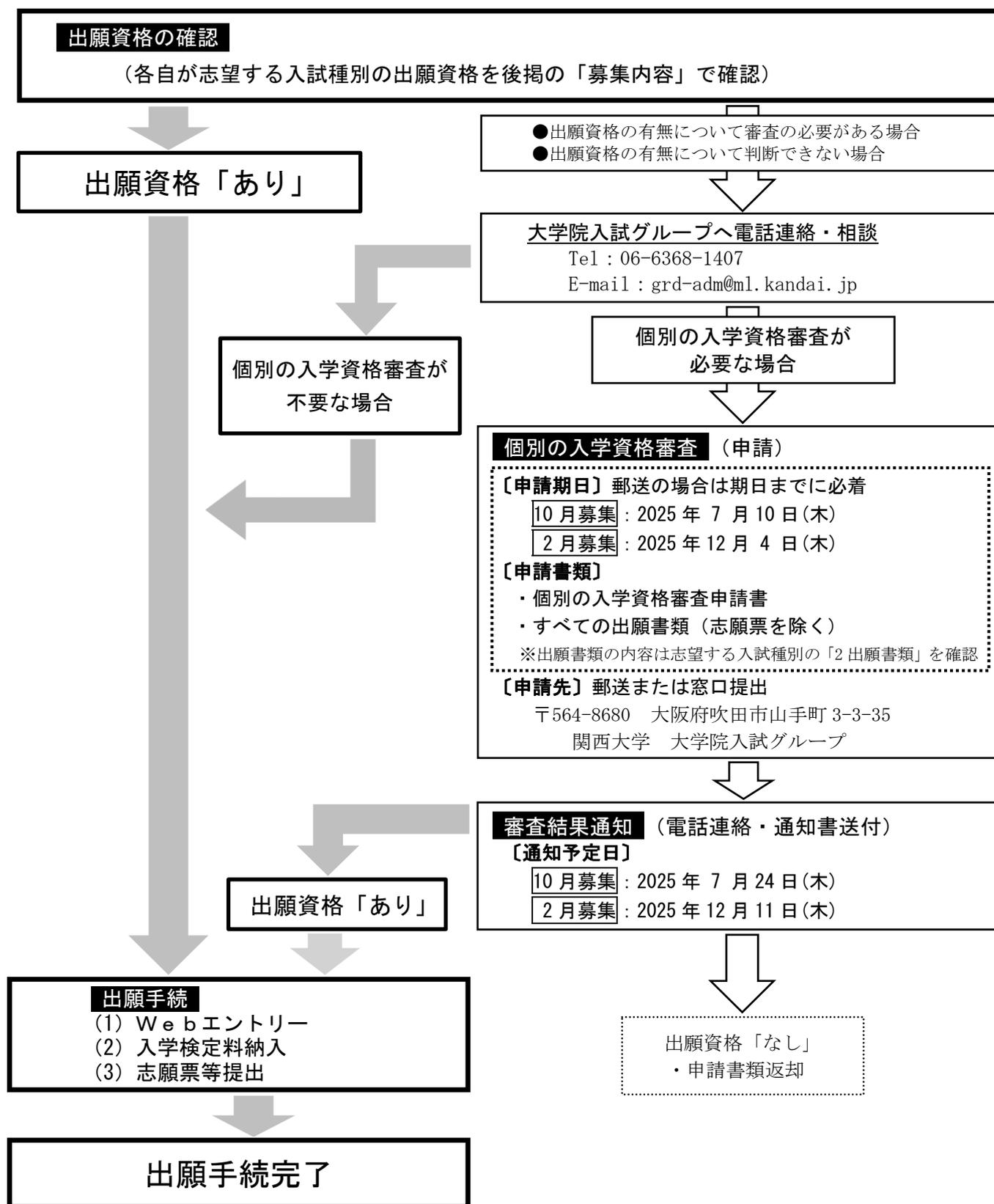
大学院入試情報サイトに掲載している
『学生募集要項 別冊(研究科共通)』とあわせてご確認ください。

関西大学大学院

目 次

I	出願前の確認	1
II	入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)	2
III	2026年度入学試験日程および各種手続期間一覧	3
IV	募集内容	4
■	博士課程前期課程 募集研究科・専攻・コースおよび入学定員	4～5
	一般入学試験(10月募集・2月募集)	6～9
	外国人留学生入学試験(10月募集・2月募集)	10～13
	社会人入学試験(10月募集・2月募集)	14～16
	2026年度 商学研究科 専修科目および担任者一覧(博士課程前期課程)	17～18
■	博士課程後期課程 募集研究科・専攻および入学定員	19
	一般入学試験(10月募集・2月募集)	20～22
	外国人留学生入学試験(10月募集・2月募集)	23～25
	2026年度 商学研究科 専修科目および担任者一覧(博士課程後期課程)	26
V	出願書類に関する注意事項	27～28

I 出願前の確認



出願資格の再審査について

以下の場合には個別の入学資格の再審査を経ずに出願を認めます。

ただし、同一研究科への申請かつ、申請者の学歴に変更が生じない場合に限りです。

- (1) 個別の入学資格審査の結果、出願資格を一度認められた者が、同一入学年度内の他の日程に出願する場合
- (2) 外国人研究生として個別の入学資格審査を受け、出願資格を認められた在学生在が、引き続き外国人留学生入学試験を出願する場合

Ⅱ 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

前期課程

商学研究科（以下、「本研究科」という）では、高度な知識を備えて独創的な研究を行うことができる研究者と、複雑・多様化するビジネスの諸問題を専門知識と実務能力をもって解決することができる高度の専門的職業人を育成することを目指しています。独自の入試を行うなどして、留学生に対しても広く門戸を開き、本研究科の国際化を目指しています。

博士課程前期課程では、研究者養成・後期課程進学コースと高度専門職養成コースの2つのコースを設置し、それぞれにふさわしい科目を配置しています。本研究科は、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成の方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力及び主体的な態度を備えた人を求めます。

- 1 学士課程で専攻した商学分野を中心とする専門的な知識・技能を修得している。
- 2 学士課程における学習を通じて、以下のような資質及び能力を身につけている。

（1）研究者養成・後期課程進学コース

商学分野の専門教育を通じて、既存の研究を積極的に吸収し、さらにはそれを発展させていこうとする意欲をもっている。博士課程後期課程に進学して、商学分野の研究者として自立することを目指している。

（2）高度専門職養成コース

実務に対応した高度な専門教育を通じて、ビジネスの諸領域における問題解決能力、柔軟な思考力、そして鋭い現実感覚を発展させることができる可能性をもっている。

- 3 商学の学問領域を主体的に学んでいく強い意欲をもっている。

後期課程

商学研究科（以下、「本研究科」という）では、高度な知識を備えて独創的な研究を行うことができる研究者と、複雑・多様化するビジネスの諸問題を専門知識と実務能力をもって解決することができる高度の専門的職業人を育成することを目指しています。独自の入試を行うなどして、留学生に対しても広く門戸を開き、本研究科の国際化を目指しています。

博士課程後期課程では、流通・ファイナンス・国際ビジネス・マネジメント・会計に関する諸科目を配置しています。本研究科は、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成の方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力及び主体的な態度を備えた人を求めます。

- 1 学士課程及び博士前期課程で専攻した商学分野を中心とする専門的な知識・技能を修得している。
- 2 学士課程及び博士前期課程における学習を通じて、問題解決能力、リーダーシップ能力、論理的・批判的思考力を兼ね備えて、商学分野での研究・実践活動を通じて社会に貢献することができる。
- 3 商学の学問領域を主体的に学んでいく強い意欲をもっている。

Ⅲ 2026 年度入学試験日程および各種手続期間一覧

出願手続は、Web エントリー、入学検定料の納入、出願書類の提出により完了します。Web エントリーのみでは出願したものとして取り扱いません。出願に際しては本冊子に記載の内容を十分に確認して手続きしてください。

日 程	10 月募集		2 月募集	
入学定員	【商学専攻】 前期課程：35 名 後期課程：5 名			
課 程	前期課程	後期課程	前期課程	後期課程
入試種別	<ul style="list-style-type: none"> ■一般入学試験 ■外国人留学生入学試験 ■社会人入学試験 	<ul style="list-style-type: none"> ■一般入学試験 ■外国人留学生入学試験 	<ul style="list-style-type: none"> ■一般入学試験 ■外国人留学生入学試験 ■社会人入学試験 	<ul style="list-style-type: none"> ■一般入学試験 ■外国人留学生入学試験
Web エントリー期間 入学検定料納入期間 出願書類提出期間	2025 年 8 月 18 日(月)～9 月 1 日(月)		2025 年 12 月 19 日(金) ～2026 年 1 月 9 日(金)	
受験票ダウンロード 開始日	2025 年 9 月 29 日(月)		2026 年 2 月 16 日(月)	
試験日	2025 年 10 月 5 日(日) (予備日)2025 年 10 月 12 日(日)		2026 年 2 月 21 日(土) (予備日)2026 年 2 月 22 日(日)	
合格者発表日	2025 年 10 月 10 日(金) (予備日)2025 年 10 月 24 日(金)		2026 年 2 月 27 日(金)	
入学手続 I -(1)	2025 年 10 月 10 日(金)～10 月 24 日(金) (予備日)2025 年 10 月 24 日(金)～11 月 7 日(金)		2026 年 2 月 27 日(金)～3 月 16 日(月)	
入学手続 I -(2) 入学手続 II	2026 年 2 月 16 日(月)～3 月 16 日(月)			

※入試種別ごとの募集人員は設定していません。

【予備日の設定について】

台風接近による暴風警報発令および交通機関運行停止により試験を延期する場合は、上記のとおり予備日に実施します。その場合は、試験当日 7 時に本大学院入試情報サイトに掲載します。

学内進学試験の学生募集要項は関西大学大学院入試情報サイト (https://www.kansai-u.ac.jp/Gr_sch/) で別途案内しています。

全国社会保険労務士会連合会特別推薦入学試験の学生募集要項は別冊子で案内しています。

IV 募集内容

商学研究科（博士課程前期課程）

募集研究科・専攻・コースおよび入学定員

研究科	専攻	コース	入学定員
商学研究科	商学専攻	研究者養成・後期課程進学コース	35名
		高度専門職養成コース	

注 入試種別ごとの募集人員は設定していません。

商学研究科を志望する者は、以下の説明をよく読んだうえで、出願してください。

商学研究科博士課程前期課程では、2つのコースを設けており、いずれかを選択することができます。

各コースでは、各自が志望する専修科目および担任者を後掲の「2026年度 商学研究科 専修科目および担任者一覧（博士課程前期課程）」（17～18ページ）の中から選択することができます。

研究者養成・後期課程進学コースは第1志望のみ、高度専門職養成コース志望者は第1志望から第3志望の専修科目を選択してください。第2志望（または第3志望）の専修科目がない場合は、「なし」を選択してください。

なお、高度専門職養成コースについては、志望専修科目は、希望に添えない場合があります。

【注意】出願後、志望コース、志望専修科目、選択科目の変更は一切認めません。

(1) コース制について

① 「研究者養成・後期課程進学コース」

「研究者養成・後期課程進学コース」は、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行うのに必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養うことを目的としています。

演習および論文指導を中心としたカリキュラムで、博士課程前期課程修了後に博士課程後期課程への進学を希望する者を対象とします。

② 「高度専門職養成コース」

「高度専門職養成コース」は、複雑・高度な経済社会に対応し得る高い見識を備えた職業人の養成を目的としています。

専任教員による講義と実務家による講義を組み合わせたカリキュラムで、科目は戦略マネジメント系、流通・国際ビジネス系、ファイナンス・会計系の3つの系に分類・体系化されています。

また、本学では公認会計士の短答式試験科目免除を希望する方に対し、会計専門職大学院を設置しています。

(2) 研究指導体制について

①「研究者養成・後期課程進学コース」

出願時点で志望した専修科目の担当者が指導教員となります。大学院生は志望した指導教員の演習および論文指導を履修し、修士論文（字数の目安 40,000 字）を提出することになります。

②「高度専門職養成コース」

出願時点で志望した専修科目（第 1 志望から第 3 志望のいずれか）の担当者が指導教員となります。大学院生は志望した指導教員の講義および課題研究指導を履修し、課題研究論文（字数の目安 30,000 字。本学商学研究科博士課程後期課程への進学を志望する者は、字数の目安 40,000 字。）を提出することになります。

国税審議会への税理士試験科目の免除申請を希望する場合は、「タックス&アカウンティング・ストラテジー・プログラム」を修了する必要があります。なお、税法科目免除の申請を希望する場合は租税法研究もしくは租税論研究の講義および演習を履修したうえで、また、会計学科目の免除申請を希望する場合は会計制度論研究の講義を履修したうえで、それぞれの指導教員の課題研究指導を受け、課題研究論文（字数の目安 40,000 字）を提出する必要があります。

「タックス&アカウンティング・ストラテジー・プログラム」の詳細については、商学研究科ウェブサイト (https://www.kansai-u.ac.jp/Fc_com/grad/) および「関西大学大学院 Information (デジタルパンフレット)」を参照してください。

(3) 研究者養成・後期課程進学コースの英語能力について

研究者養成・後期課程進学コースの研究指導においては、英語文献が頻繁に利用されます。また、前期課程修了後、後期課程に進学する場合は、専門分野の英語能力の試験に合格する必要があります。

(4) 修了要件について

博士課程前期課程に 2 年以上在学し、修了所要単位 32 単位以上を修得し、修士論文・課題研究論文の審査および最終試験に合格すれば、修士（商学）の学位が授与されます。

参考図書について

商学研究科に進学するにあたり、入学までに最低限理解しておいて欲しいと思われる内容が含まれる基本的な図書等の一例を、関西大学大学院入試情報サイトで紹介しています。

進学準備に際して<参考>にしてください。

関西大学大学院入試情報ウェブサイト

https://www.kansai-u.ac.jp/Gr_sch/guidelines/index.html

M 一般入学試験（10月募集・2月募集）

1 出願資格

次の(1)～(10)のいずれかの条件を満たす者

(本研究科入学までに、(1)～(8)のいずれかの条件を満たす見込みの者を含む)

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 大学改革支援・学位授与機構（旧大学評価・学位授与機構）により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (6) 外国の大学その他の外国の学校（注1）において、修業年限が3年以上である課程を修了すること（注2）により学士の学位に相当する学位を授与された者（平成28年文部科学省令第19号）
- (7) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (8) 文部科学大臣の指定した者（昭和28年文部省告示第5号）
- (9) 大学院に飛び入学した者であって、本大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認められた者
- (10) 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、本研究科入学までに22歳に達する者

注1 教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限り、

注2 当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって上記(5)の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含みます。

【重要】個別の入学資格審査に関する注意事項

1. 対象者

出願資格(9)または(10)に該当する志願者

2. 手続方法・申請期日

1ページの「I 出願前の確認」を参照のうえ、手続きをしてください。

(注1) 修了した課程が16年未満で学士の学位を有する者（見込含む）は出願を認めることがありますので、個別の入学資格審査書類提出期日前のなるべく早い時期に大学院入試グループにお問い合わせください。

(注2) 外国において、日本の大学卒業に相当する学士の学位を授与された者（見込含む）は出願を認めることがありますので、個別の入学資格審査書類提出期日前のなるべく早い時期に大学院入試グループにお問い合わせください。

2 出 願 書 類

入学検定料 35,000 円を納入後、次の書類を一括して提出してください。

提出にあたっては、27～28 ページの「V 出願書類に関する注意事項」をあらかじめ熟読のうえ間違いないように提出してください。

また、「出願書類一覧(チェックリスト)」も出願書類と併せて提出すること。

出願書類【書類番号】	備 考
志願票（提出用）【①】	Web エントリー完了後に印刷したものを提出してください。
志望理由書【②】	本学所定の用紙
出身大学等の成績証明書【③】	<p>成績証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。</p> <p>○現在在学中の場合は、出願時点で最新の成績証明書（原本）を提出してください。</p> <p>○出身大学に編・転入学した場合は、それ以前の大学等の成績証明書（原本）も併せて提出してください。</p> <p>○在籍期間中に留学し単位認定が済んでいるものの在籍大学の成績証明書に記載がない場合、または留学後の単位認定が済んでいない場合は、留学先の大学等の成績証明書（原本）を、併せて提出してください。</p> <p>○在籍期間中にDD（デュアル・ディグリー / ダブル・ディグリー）プログラム等に参加したが、在籍大学の成績証明書に記載がない場合、または一括での単位認定となっている場合は、DD派遣先の大学等の成績証明書（原本）を、併せて提出してください。</p> <p>注1 証明書が複数ページに渡る場合には、すべてのページに学校印又は発行責任者の署名が必要です。</p> <p>注2 在籍期間中に科目履修を行わなかった場合や、留学等により成績証明書に空白の期間がある場合は、志願者自身で当該期間の理由書（書式自由）を作成し、併せて提出してください。（学校印等は不要）</p>
出身大学等の卒業（見込）証明書【④】	<p>出願書類③に、卒業（見込）であることが記載されている場合は、提出不要です。</p> <p>卒業（見込）証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。</p> <p>【出願資格(2)による志願者は卒業証明書に代えて次の(a)または(b)の書類を、出願資格(6)による志願者は卒業証明書に加えて次の(a)の書類を提出してください】</p> <p>(a)学位を授与された者 学位授与証明書</p> <p>(b)学位取得見込みの者はアおよびイ ア 志願者が在籍する短期大学の専攻科または高等専門学校の専攻科の修了見込証明書 イ 志願者が在籍する短期大学または高等専門学校による志願者が学士の学位授与を申請する予定である旨が記載された証明書（申請を受理された者は、大学改革支援・学位授与機構の学位授与申請受理証明書）</p>
研究計画書【⑤】	概要 1,000 字程度 原本 1 部とその写し 4 部 パソコン等で A4 用紙（横書き 40 字×40 行）を使用して作成してください。

<p>外国語筆記試験免除の条件を満たす場合は、そのことを証明する書類の原本およびその写し1部【⑩】 ★該当者のみ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語筆記試験免除の条件（後掲の「6 試験科目および配点」※3参照）を満たす場合のみ提出してください。 ・【書類番号】は書類の「写し」にのみ明記してください。 ・提出された原本は、試験当日に返却します。 ・指定の外国語試験のうち、「実用英語技能検定」または「TOEIC」については、以下の証明書類を提出してください。 <p>●実用英語技能検定 「デジタル合格証明書」をA4用紙に印刷したもの</p> <p>●TOEIC 【日本国内受験者】 TOEIC® L&R テスト「デジタル公式認定証」をA4用紙に印刷したもの ※28 ページの「TOEIC 『公開テスト スコア確認サービス』手続きの流れ」に従って、TOEIC 申込サイトからスコア提出の手続きを行ってください。</p> <p>【日本国外受験者】 TOEIC® L&R テスト「OFFICIAL SCORE CERTIFICATE」の原本とその写し1部 (注) TOEIC® L&R テスト (IP) 等の団体特別受験制度のスコア証明書は認めません。</p>
<p>専門科目筆記試験免除の条件を満たす場合は、そのことを証明する書類の原本およびその写し1部【⑪】 ★該当者のみ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・専門科目筆記試験免除の条件（後掲の「6 試験科目および配点」※4・5参照）を満たす場合のみ提出してください。 ・提出された原本は、試験当日に返却します。
<p>在留カードまたはパスポートの写し【⑫】 ★日本国以外の国籍を有する者のみ (特別永住者を除く。)</p>	<p>在留カードの場合は両面をコピーしてください。 パスポートの場合は氏名、生年月日、写真、有効期限、在留資格および最新の在留期間が記載されている部分をコピーしてください。</p>
<p>写真 2枚</p>	<p>最近3カ月以内に撮影されたものを志願票（提出用）と志望理由書にそれぞれ貼付してください。なお、修整・加工したものは不可。 (志願票に貼付された写真は、入学後交付する「学生証」に使用します。)</p>

3 選考方法

書類選考、筆記試験および口頭試問の結果を総合して合否を判定します。

4 合否判定基準

筆記試験および口頭試問の総合得点の高位順に合否を決定します。

ただし、筆記試験または口頭試問の得点が基準点に抵触する場合は、総合得点に関係なく、不合格となることがあります。

【筆記試験免除者】

口頭試問の得点の高位順に合否を決定します。

なお、商学研究科で学ぶために必要不可欠な素養を評価・審査するため、合格者数が入学定員を満たさない場合があります。

5 試験時間

筆記試験		口頭試問(※2)
専門科目	外国語【研究者養成・後期課程進学コースのみ】 税制論【高度専門職養成コースで希望者のみ】(※1)	筆記試験終了後
10:00～11:30(90分)	13:00～14:30(90分)	

※1 租税法研究または租税論研究を専修科目として選択し、税理士試験の税法科目の免除を希望する受験者は、専門科目に加えて「税制論」を受験する必要があります。租税法研究または租税論研究を専修科目として選択しない場合は受験できません。(専門科目試験が免除となる受験者を含む。)

※2 口頭試問の開始時刻および試験場等の詳細は、試験当日に指示します。

6 試験科目および配点

コース	専門科目	配点	外国語または 税制論	配点	口頭試問 の配点
研究者養成・ 後期課程進学コース	次の5科目から1科目を選択(※1・4) 【商学、経営学、経済学、会計学、統計学】	100	英語 (※2・3)	100	100
高度専門職養成コース	次の5科目から1科目を選択(※4・5・6) 【商学、経営学、経済学、会計学、統計学】	100	税制論 【希望者のみ】(※7)	100	100

※1 研究者養成・後期課程進学コースは、志望専修科目によっては、科目を指定する場合がありますので、17ページの「専修科目および担任者一覧」を確認してください。

※2 外国語試験では、本学において準備した辞書の参照を許可します。

※3 研究者養成・後期課程進学コースの志願者で、次のいずれかに該当する場合は、外国語試験(英語)を免除します。

- ① 国際連合公用検定英語試験B級以上に合格している者
- ② 実用英語技能検定試験準1級以上に合格している者
- ③ ケンブリッジ英語検定B2 First以上に合格している者
- ④ 各日程の出願開始日から遡って2年以内に取得したTOEFL iBT®のスコア(My Best™スコアを含む)が80点以上の者
なお、My Best™スコアについては、2年よりも前に受験したスコアが含まれている場合は無効とします。
- ⑤ 各日程の出願開始日から遡って2年以内に取得したTOEIC® L&Rテストのスコアが750点以上の者
- ⑥ 各日程の出願開始日から遡って2年以内に取得したIELTSのポイントが6.0以上の者
なお、外国において、日本の大学卒業に相当する学位を授与された者(見込含む)は、外国語試験(英語)が免除になることがあるため、事前に問い合わせのうえ、次の期日までに個別の入学資格審査申請書及び出願書類(志願票を除くすべての書類)を大学院入試グループへ提出してください。

10月募集：2025年7月10日(木)

2月募集：2025年12月4日(木)

※4 両コースの志願者で、次のいずれかに該当する場合は、専門科目試験(統計学)を免除します。

- ① 一般財団法人統計質保証推進協会が実施する統計検定(CBT方式を含む)2級以上に合格している者
- ② 一般財団法人日本規格協会が実施する品質管理検定(QC検定)2級以上に合格している者

※5 高度専門職養成コースの志願者で、次のいずれかに該当する場合は、専門科目試験(会計学)を免除します。

- ① 税理士試験一部科目合格者または税理士となる資格を有する者
- ② 公認会計士試験短答式試験合格者または公認会計士となる資格を有する者
- ③ 日商簿記検定試験1級合格者

※6 租税法研究または租税論研究を専修科目として選択し、税理士試験の税法科目の免除を希望する受験者は、専門科目に加えて「税制論」を受験する必要があります。租税法研究または租税論研究を専修科目として選択しない場合は受験できません。(専門科目試験が免除となる受験者を含む。)

M 外国人留学生入学試験（10月募集・2月募集）

1 出願資格

次の(1)～(5)のいずれかの条件を満たす者

(本研究科入学までに、(1)～(4)のいずれかの条件を満たす見込みの者を含む)

- (1) 外国において通常の課程による16年の学校教育を修了した者（注1）
- (2) 日本において外国人留学生として大学を卒業した者
- (3) 外国の大学その他の外国の学校（注2）において、修業年限が3年以上である課程を修了することにより学士の学位に相当する学位を授与された者（平成28年文部科学省令第19号）
- (4) 日本において外国人留学生として専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (5) 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者。ただし、日本において通常の課程による学校教育を受けたと認定した外国人を除く。

注1 以下の学校に在籍した者は、その期間が通算4年以内である場合に限り、出願資格(1)と同様とみなす。

- ・日本の学校教育法に基づく小学校・中学校・高等学校等
- ・日本にある外国人学校
- ・文部科学大臣が認定又は指定した在外教育施設

注2 教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限ります。

【重要】個別の入学資格審査に関する注意事項

1. 対象者

出願資格(5)に該当する志願者

2. 手続方法・申請期日

1ページの「I 出願前の確認」を参照のうえ、手続きをしてください。

(注1) 修了した課程が16年未満で学士の学位を有する者（見込含む）は出願を認めることがありますので、個別の入学資格審査書類提出期日前のなるべく早い時期に大学院入試グループにお問い合わせください。

(注2) 外国において、日本の大学卒業に相当する学士の学位を授与された者（見込含む）は出願を認めることがありますので、個別の入学資格審査書類提出期日前のなるべく早い時期に大学院入試グループにお問い合わせください。

2 出願書類

入学検定料35,000円を納入後、次の書類を一括して提出してください。

提出にあたっては、27～28ページの「V 出願書類に関する注意事項」をあらかじめ熟読のうえ間違いのないように提出してください。

また、「出願書類一覧（チェックリスト）」も出願書類と併せて提出すること。

出願書類【書類番号】	備考
志願票（提出用）【①】	Webエントリー完了後に印刷したものを提出してください。
日本語による志望理由書【②】	本学所定の用紙

<p>出身大学等の成績証明書【③】</p>	<p>成績証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○現在在学中の場合は、出願時点で最新の成績証明書（原本）を提出してください。 ○出身大学に編・転入学した場合は、それ以前の大学等の成績証明書（原本）も併せて提出してください。 ○在籍期間中に留学し単位認定が済んでいるものの在籍大学の成績証明書に記載がない場合、または留学後の単位認定が済んでいない場合は、留学先の大学等の成績証明書（原本）を、併せて提出してください。 ○在籍期間中にDD（デュアル・ディグリー / ダブル・ディグリー）プログラム等に参加したが、在籍大学の成績証明書に記載がない場合、または一括での単位認定となっている場合は、DD派遣先の大学等の成績証明書（原本）を、併せて提出してください。 <p>注1 証明書が複数ページに渡る場合には、すべてのページに学校印又は発行責任者の署名が必要です。</p> <p>注2 在籍期間中に科目履修を行わなかった場合や、留学等により成績証明書に空白の期間がある場合は、志願者自身で当該期間の理由書（書式自由）を作成し、併せて提出してください。（学校印等は不要）</p>
<p>出身大学等の卒業（見込）証明書【④】</p>	<p>卒業（見込）であること、入学年月および卒業（見込）年月が記載されていること。</p> <p>ただし、出願書類③に上記内容が記載されている場合は、提出不要です。</p> <p>卒業（見込）証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。</p> <p>注 出願資格(3)による志願者は、卒業証明書に加えて学位授与証明書を提出してください。</p>
<p>日本語による研究計画書【⑤】</p>	<p>概要1,000字程度 原本1部とその写し4部 パソコン等でA4用紙（横書き40字×40行）を使用して作成してください。</p>
<p>外国語筆記試験免除の条件を満たす場合は、そのことを証明する書類の原本およびその写し1部【⑩】 ★該当者のみ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語筆記試験免除の条件（後掲の「6 試験科目および配点」※3参照）を満たす場合のみ提出してください。 ・【書類番号】は書類の「写し」にのみ明記してください。 ・提出された原本は、試験当日に返却します。 ・指定の外国語試験のうち、「実用英語技能検定」または「TOEIC」については、以下の証明書類を提出してください。 <p>●実用英語技能検定 「デジタル合格証明書」をA4用紙に印刷したもの</p> <p>●TOEIC 【日本国内受験者】 TOEIC® L&R テスト「デジタル公式認定証」をA4用紙に印刷したもの ※28ページの「TOEIC 『公開テスト スコア確認サービス』手続きの流れ」に従って、TOEIC 申込サイトからスコア提出の手続きを行ってください。</p> <p>【日本国外受験者】 TOEIC® L&R テスト「OFFICIAL SCORE CERTIFICATE」の原本とその写し1部 (注) TOEIC® L&R テスト (IP) 等の団体特別受験制度のスコア証明書は認めません。</p>
<p>専門科目筆記試験免除の条件を満たす場合は、そのことを証明する書類の原本およびその写し1部【⑪】 ★該当者のみ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・専門科目筆記試験免除の条件（後掲の「6 試験科目および配点」※4・5参照）を満たす場合のみ提出してください。 ・提出された原本は、試験当日に返却します。 ・【書類番号】は書類の「写し」にのみ明記してください。
<p>在留カードまたはパスポートの写し【⑫】</p>	<p>在留カードの場合は両面をコピーしてください。 パスポートの場合は氏名、生年月日、写真、有効期限、在留資格および最新の在留期間が記載されている部分をコピーしてください。</p>
<p>写真 2枚</p>	<p>最近3カ月以内に撮影されたものを志願票（提出用）と志望理由書にそれぞれ貼付してください。なお、修整・加工したものは不可。 （志願票に貼付された写真は、入学後交付する「学生証」に使用します。）</p>

3 選考方法

書類選考、筆記試験および口頭試問の結果を総合して合否を判定します。

4 合否判定基準

筆記試験および口頭試問の総合得点の高位順に合否を決定します。

ただし、筆記試験または口頭試問の得点が基準点に抵触する場合は、総合得点に関係なく、不合格となる場合があります。

【筆記試験免除者】

口頭試問の得点の高位順に合否を決定します。

なお、商学研究科で学ぶために必要不可欠な素養を評価・審査するため、合格者数が入学定員を満たさない場合があります。

5 試験時間

筆 記 試 験		口頭試問(※2)
専 門 科 目	外国語【研究者養成・後期課程進学コースのみ】 税制論【高度専門職養成コースで希望者のみ】(※1)	筆記試験終了後
10:00~11:30 (90分)	13:00~14:30 (90分)	

※1 租税法研究または租税論研究を専修科目として選択し、税理士試験の税法科目の免除を希望する受験者は、専門科目に加えて「税制論」を受験する必要があります。租税法研究または租税論研究を専修科目として選択しない場合は受験できません。(専門科目試験が免除となる受験者を含む。)

※2 口頭試問の開始時刻および試験場等の詳細は、試験当日に指示します。

6 試験科目および配点

コース	専 門 科 目	配点	外国語または 税制論	配点	口頭試問 の配点
研究者養成・ 後期課程進学コース	次の5科目から1科目を選択(※1・4) 【商学、経営学、経済学、会計学、統計学】	100	英 語 (※2・3)	100	100
高度専門職養成コース	次の5科目から1科目を選択(※4・5・6) 【商学、経営学、経済学、会計学、統計学】	100	税 制 論 【希望者のみ】(※7)	100	100

※1 研究者養成・後期課程進学コースは、志望専修科目によっては、科目を指定する場合がありますので、17ページの「専修科目および担任者一覧」を確認してください。

※2 外国語試験では、本学において準備した辞書の参照を許可します。

※3 研究者養成・後期課程進学コースの志願者で、次のいずれかに該当する場合は、外国語試験(英語)を免除します。

- ① 国際連合公用検定英語試験B級以上に合格している者
- ② 実用英語技能検定試験準1級以上に合格している者

③ ケンブリッジ英語検定 B2 First 以上に合格している者

④ 各日程の出願開始日から遡って2年以内に取得した TOEFL iBT® のスコア (My Best™ スコアを含む) が80点以上の者

なお、My Best™ スコアについては、2年よりも前に受験したスコアが含まれている場合は無効とします。

⑤ 各日程の出願開始日から遡って2年以内に取得した TOEIC® L&R テストのスコアが750点以上の者

⑥ 各日程の出願開始日から遡って2年以内に取得した IELTS のポイントが6.0以上の者

なお、外国において、日本の大学卒業に相当する学位を授与された者 (見込含む) は、外国語試験 (英語) が免除になることがあるため、事前に問い合わせのうえ、次の期日までに個別の入学資格審査申請書及び出願書類 (志願票を除くすべての書類) を大学院入試グループへ提出してください。

10月募集：2025年7月10日 (木)

2月募集：2025年12月4日 (木)

※4 両コースの志願者で、次のいずれかに該当する場合は、専門科目試験 (統計学) を免除します。

① 一般財団法人統計質保証推進協会が実施する統計検定 (CBT 方式を含む) 2級以上に合格している者

② 一般財団法人日本規格協会が実施する品質管理検定 (QC 検定) 2級以上に合格している者

※5 高度専門職養成コースの志願者で、次のいずれかに該当する場合は、専門科目試験 (会計学) を免除します。

① 税理士試験一部科目合格者または税理士となる資格を有する者

② 公認会計士試験短答式試験合格者または公認会計士となる資格を有する者

③ 日商簿記検定試験1級合格者

※6 租税法研究または租税論研究を専修科目として選択し、税理士試験の税法科目の免除を希望する受験者は、専門科目に加えて「税制論」を受験する必要があります。租税法研究または租税論研究を専修科目として選択しない場合は受験できません。(専門科目試験が免除となる受験者を含む。)

M 社会人入学試験（10月募集・2月募集）

＜社会人入学試験は高度専門職養成コースのみの募集となります。＞

1 出願資格

次の(1)および(2)に該当する者

(1) 次のア～コのいずれかに該当する者

ア 大学を卒業した者

イ 大学改革支援・学位授与機構（旧大学評価・学位授与機構）により学士の学位を授与された者

ウ 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者

エ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者

オ 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者

カ 外国の大学その他の外国の学校（注1）において、修業年限が3年以上である課程を修了すること（注2）により学士の学位に相当する学位を授与された者（平成28年文部科学省令第19号）

キ 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者

ク 文部科学大臣の指定した者（昭和28年文部省告示第5号）

ケ 大学院に飛び入学した者であって、本大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認められた者

コ 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、本研究科入学までに22歳に達する者

注1 教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限り、

注2 当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって上記オの指定を受けたものにおいて課程を修了することを含みます。

(2) 次のアまたはイのいずれかに該当する者

ア 出願時において、大学卒業後同一の企業、官公庁、教育・研究機関等において引き続き2年以上勤務している者または2年以上勤務経験を有する者

イ 本大学院において、個別の入学資格審査により、アに準ずる職歴を有すると認められた者

【重要】個別の入学資格審査に関する注意事項

1. 対象者

出願資格(1)-ケ、(1)-コまたは(2)-イに該当する志願者

2. 手続方法・申請期日

1 ページの「I 出願前の確認」を参照のうえ、手続きをしてください。

(注1) 修了した課程が16年未満で学士の学位を有する者は出願を認めることがありますので、個別の入学資格審査書類提出期日前のなるべく早い時期に大学院入試グループにお問い合わせください。

(注2) 外国において、日本の大学卒業に相当する学士の学位を授与された者は出願を認めることがありますので、個別の入学資格審査書類提出期日前のなるべく早い時期に大学院入試グループにお問い合わせください。

2 出 願 書 類

入学検定料 35,000 円を納入後、次の書類を一括して提出してください。

提出にあたっては、27～28 ページの「V 出願書類に関する注意事項」をあらかじめ熟読のうえ間違いのないように提出してください。

また、「出願書類一覧 (チェックリスト)」も出願書類と併せて提出すること。

出願書類【書類番号】	備 考
志願票 (提出用) 【①】	Web エントリー完了後に印刷したものを提出してください。
志望理由書【②】	本学所定の用紙
出身大学等の成績証明書【③】	<p>成績証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。</p> <p>○出身大学に編・転入学した場合は、それ以前の大学等の成績証明書 (原本) も併せて提出してください。</p> <p>○在籍期間中に留学し単位認定が済んでいるものの在籍大学の成績証明書に記載がない場合は、留学先の大学等の成績証明書 (原本) を、併せて提出してください。</p> <p>○在籍期間中に DD (デュアル・ディグリー / ダブル・ディグリー) プログラム等に参加したが、在籍大学の成績証明書に記載がない場合、または一括での単位認定となっている場合は、DD 派遣先の大学等の成績証明書 (原本) を、併せて提出してください。</p> <p>注 1 証明書が複数ページに渡る場合には、すべてのページに学校印又は発行責任者の署名が必要です。</p> <p>注 2 在籍期間中に科目履修を行わなかった場合や、留学等により成績証明書に空白の期間がある場合は、志願者自身で当該期間の理由書 (書式自由) を作成し、併せて提出してください。(学校印等は不要)</p>
出身大学等の卒業証明書【④】	<p>出願書類③に、卒業していることが記載されている場合は、提出不要です。</p> <p>卒業証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。</p> <p>注 出願資格(1)-イによる志願者は、卒業証明書に代えて学位授与証明書を提出してください。</p> <p>また、出願資格(1)-カによる志願者は、卒業証明書に加えて学位授与証明書を提出してください。</p>
研究計画書【⑤】	<p>概要 1,000 字程度 原本 1 部とその写し 4 部</p> <p>パソコン等で A4 用紙 (横書き 40 字×40 行) を使用して作成してください。</p>
業績報告書【⑥】	<p>在職中の研究業績内容または業務内容の概要 1,000 字程度</p> <p>原本 1 部とその写し 4 部</p> <p>パソコン等で A4 用紙 (横書き 40 字×40 行) を使用して作成してください。</p>
研究業績がある場合には、抜刷またはその写し【⑨】 ★該当者のみ	<p>学術論文、学会発表、研究報告書等の抜刷またはその写し 各 5 部</p> <p>印刷出力が難しい場合は、電子媒体そのものでも可</p>
専門科目筆記試験免除の条件を満たす場合は、そのことを証明する書類の原本およびその写し 1 部【⑩】 ★該当者のみ	<ul style="list-style-type: none"> ・専門科目筆記試験免除の条件 (後掲の「6 試験科目および配点」※1 参照) を満たす場合のみ提出してください。 ・提出された原本は、試験当日に返却します。 ・【書類番号】は書類の「写し」にのみ明記してください。
在留カードまたはパスポートの写し【⑫】 ★日本国以外の国籍を有する者のみ (特別永住者を除く。)	<p>在留カードの場合は両面をコピーしてください。</p> <p>パスポートの場合は氏名、生年月日、写真、有効期限、在留資格および最新の在留期間が記載されている部分をコピーしてください。</p>
写真 2 枚	<p>最近 3 カ月以内に撮影されたものを志願票 (提出用) と志望理由書にそれぞれ貼付してください。なお、修整・加工したものは不可。(志願票に貼付された写真は、入学後交付する「学生証」に使用します。)</p>

3 選考方法

書類選考、筆記試験および口頭試問の結果を総合して合否を判定します。

4 合否判定基準

筆記試験および口頭試問の総合得点の高位順に合否を決定します。

ただし、筆記試験または口頭試問の得点が基準点に抵触する場合は、総合得点に関係なく、不合格となることがあります。

【筆記試験免除者】

口頭試問の得点の高位順に合否を決定します。

なお、商学研究科で学ぶために必要不可欠な素養を評価・審査するため、合格者数が入学定員を満たさない場合があります。

5 試験時間

筆記試験		口頭試問(※2)
専門科目	税制論 【希望者のみ】(※1)	筆記試験終了後
10:00 ~ 11:30 (90分)	13:00 ~ 14:30 (90分)	

※1 租税法研究または租税論研究を専修科目として選択し、税理士試験の税法科目の免除を希望する受験者は、専門科目に加えて「税制論」を受験する必要があります。租税法研究または租税論研究を専修科目として選択しない場合は受験できません。（専門科目試験が免除となる受験者を含む。）

※2 口頭試問の開始時刻および試験場等の詳細は、試験当日に指示します。

6 試験科目および配点

コース	専門科目	配点	税制論	配点	口頭試問の配点
高度専門職養成コース	次の5科目から1科目を選択(※1・2) 【商学、経営学、会計学、経済学、統計学】	100	税制論 【希望者のみ】(※3)	100	100

※1 次のいずれかの資格を有する場合は、専門科目試験を免除します。

- ①税理士試験一部科目合格者または税理士（税理士となる資格を有する者を含む。）
- ②公認会計士試験短答式試験合格者または公認会計士（公認会計士となる資格を有する者を含む。）
- ③日商簿記検定試験1級合格者
- ④不動産鑑定士
- ⑤社会保険労務士
- ⑥中小企業診断士
- ⑦ファイナンシャル・プランニング技能士（1級）
- ⑧一般財団法人統計質保証推進協会が実施する統計検定（CBT方式を含む）2級以上に合格している者
- ⑨一般財団法人日本規格協会が実施する品質管理検定（QC検定）2級以上に合格している者

※2 租税法研究または租税論研究を専修科目として選択し、税理士試験の税法科目の免除を希望する受験者は、専門科目に加えて「税制論」を受験する必要があります。租税法研究または租税論研究を専修科目として選択しない場合は受験できません。（専門科目試験が免除となる受験者を含む。）

注 出願に際しては、志望する専修科目および担任者を選択してください。
 ただし、※印の担任者については、国内・海外での研究等で科目を担当しない学期があるので、
 事前に大学院入試グループへ相談してください。
なお、専修科目および担任者については変更することがあります。
変更が生じた場合は、本大学院入試情報サイトでお知らせしますので、出願前にご確認ください。
 (https://www.kansai-u.ac.jp/Gr_sch/) (2025年4月現在)

2026年度 商学研究科 専修科目および担任者一覧

(博士課程前期課程)

【研究者養成・後期課程進学コース】

本コースは、前期課程修了後、後期課程への進学を希望する者を対象とし、高度な知識を備えた研究者の育成を目的としています。

専修科目および担任者			指定科目	担任者 コード
市場問題研究	I・II	教授 杉本 貴志	—	59401
ロジスティクス研究	I・II	教授 博(商)名城大 ※ 飴野 仁子	—	67058
マーケティング・コミュニケーション研究	I・II	教授 博(商)神戸大 岸谷 和広	商学	60403
マーケティング論研究	I・II	教授 博(商)慶應義塾大 * 岩本 明憲	商学	68030
消費者行動論研究	I・II	教授 博(工)大阪大 * 高井 啓二	統計学	71813
開発ビジネス論研究	I・II	教授 博(経済)神戸大 ※ 小井川 広志	—	71812
新興市場経済研究	I・II	教授 博(経済)京都大 徳永 昌弘	経営学・経済学	63401
ビジネス・コミュニケーション論研究	I・II	教授 * 岡本 真由美	商学・経営学	66564
応用寡占理論研究	I・II	教授 博(経済)神戸大 高内 一宏	経済学	73927
金融論研究	I・II	教授 博(経済)神戸大 * 宇恵 勝也	—	97401
国際通貨システム論研究	I・II	教授 博(経済)神戸大 高屋 定美	経済学	63871
租税法研究	I・II	教授 博(法)関西大 辻 美枝	—	66759
租税論研究	I・II	教授 博(商)早稲田大 石田 和之	—	75907
実証ファイナンス研究	I・II	教授 博(経済)大阪大 田中 孝憲	経済学	68784
金融政策論研究	I・II	教授 博(経済)神戸大 * 英 邦広	—	75341
保険論研究	I・II	教授 * 徳常 泰之	—	61403
会計制度論研究	I・II	教授 齊野 純子	会計学	73928
実証会計学研究	I・II	教授 博(経営)筑波大 ※ 太田 浩司	—	70573
経営分析論研究	I・II	教授 博(商)関西学院大 木村 麻子	会計学	68028
監査論研究	I・II	教授 博(経営)神戸大 上妻 京子	会計学	70575
公会計論研究	I・II	教授 博(国際公共政策)大阪大 馬場 英朗	—	73577
コスト・マネジメント研究	I・II	教授 博(商)関西大 岡 照二	会計学	69733
財務報告研究	I・II	教授 博(経営)神戸大 岩崎 拓也	—	71585
管理会計論研究	I・II	教授 博(経済)京都大 * 浅田 拓史	—	73057
イノベーション・マネジメント研究	I・II	教授 博(経済)東京大 朴 泰勲	—	74832
経営情報論研究	I・II	教授 博(経営)神戸商科大 矢田 勝俊	統計学	60401
ベンチャー論研究	I・II	教授 博(経営)北海道大 横山 恵子	経営学	73576
事業創生論研究	I・II	教授 Ph.D.(エジンバラ大) 西岡 健一	経営学	69038
経営組織論研究	I・II	教授 Ph.D.(エジンバラ大) ※ 原 拓志	経営学	67637
経営戦略論研究	I・II	教授 博(経営)立命館大 * 佐伯 靖雄 博(経済)京都大	経営学	76857
技術経営研究	I・II	教授 博(経営学)神戸大 * 陰山 孔貴	経営学	77838
ファミリー・ビジネス研究	I・II	教授 博(経済)一橋大 沈 政郁	—	78808
マイクロ・マーケティング研究	I・II	教授 * 千葉 貴宏	商学	74818
経営科学研究	I・II	教授 博(情報科学)大阪大 * 村上 啓介	統計学	74831
人的資源管理研究	I・II	教授 博(経営)大阪大 * 細見 正樹	経営学	76126
デジタル・マーケティング研究	I・II	准教授 博(商学)神戸大 * 李 振	商学・統計学	77839

注 *印を付した担任者については、後期課程に進学する際、担任者を変更しなければならない場合があります。

注 出願に際しては、志望する専修科目および担任者を選択してください。
 ただし、※印の担任者については、国内・海外での研究等で科目を担当しない学期があるので、
 事前に大学院入試グループへ相談してください。
なお、専修科目および担任者については変更することがあります。
変更が生じた場合は、本大学院入試情報サイトでお知らせしますので、出願前にご確認ください。
 (https://www.kansai-u.ac.jp/Gr_sch/) (2025年4月現在)

2026年度 商学研究科 専修科目および担任者一覧 (博士課程前期課程)

【高度専門職養成コース】

本コースは、ビジネスの諸分野で活躍しうる高度の専門職業人を養成することを目的としています。

	専修科目および担任者			担任者 コード
戦略 マネジ メント 系	イノベーション・マネジメント研究 I・II	教授 博(経済) 東京大	朴 泰 勲	74832
	経営情報論研究 I・II	教授 博(経営) 神戸商科大	矢 田 勝 俊	60401
	ベンチャー論研究 I・II	教授 博(経営) 北海道大	横 山 恵 子	73576
	事業創生論研究 I・II	教授 Ph.D. (エジンバラ大)	西 岡 健 一	69038
	経営組織論研究 I・II	教授 Ph.D. (エジンバラ大) ※	原 拓 志	67637
	マーケティング・サイエンス研究 I・II	准教授 博(人間科学) 早稲田大	周 暁 康	78953
	経営戦略論研究 I・II	教授 博(経営) 立命館大 博(経済) 京都大 ※	佐 伯 靖 雄	76857
	技術経営研究 I・II	教授 博(経営学) 神戸大	陰 山 孔 貴	77838
	ファミリー・ビジネス研究 I・II	教授 博(経済) 一橋大	沈 政 郁	78808
	ミクロ・マーケティング研究 I・II	教授	千 葉 貴 宏	74818
	経営科学研究 I・II	教授 博(情報科学) 大阪大	村 上 啓 介	74831
	人的資源管理研究 I・II	教授 博(経営) 大阪大	細 見 正 樹	76126
デジタル・マーケティング研究 I・II	准教授 博(商学) 神戸大	李 振	77839	
流通・ 国際 ビジネス 系	市場問題研究 I・II	教授	杉 本 貴 志	59401
	ロジスティクス研究 I・II	教授 博(商) 名城大 ※	飴 野 仁 子	67058
	マーケティング・コミュニケーション研究 I・II	教授 博(商) 神戸大	岸 谷 和 広	60403
	マーケティング論研究 I・II	教授 博(商) 慶應義塾大	岩 本 明 憲	68030
	消費者行動論研究 I・II	教授 博(工) 大阪大	高 井 啓 二	71813
	開発ビジネス論研究 I・II	教授 博(経済) 神戸大 ※	小 井 川 広 志	71812
	新興市場経済研究 I・II	教授 博(経済) 京都大	徳 永 昌 弘	63401
	ビジネス・コミュニケーション論研究 I・II	教授	岡 本 真由美	66564
応用寡占理論研究 I・II	教授 博(経済) 神戸大	高 内 一 宏	73927	
ファイ ナンス ・ 会計 系	金融論研究 I・II	教授 博(経済) 神戸大	宇 惠 勝 也	97401
	国際通貨システム論研究 I・II	教授 博(経済) 神戸大	高 屋 定 美	63871
	実証ファイナンス研究 I・II	教授 博(経済) 大阪大	田 中 孝 憲	68784
	金融政策論研究 I・II	教授 博(経済) 神戸大	英 邦 広	75341
	保険論研究 I・II	教授	徳 常 泰 之	61403
	実証会計学研究 I・II	教授 博(経営) 筑波大 ※	太 田 浩 司	70573
	経営分析論研究 I・II	教授 博(商) 関西学院大	木 村 麻 子	68028
	監査論研究 I・II	教授 博(経営) 神戸大	上 妻 京 子	70575
	公会計論研究 I・II	教授 博(国際公共政策) 大阪大	馬 場 英 朗	73577
	コスト・マネジメント研究 I・II	教授 博(商) 関西大	岡 照 二	69733
	財務報告研究 I・II	教授 博(経営) 神戸大	岩 崎 拓 也	71585
	管理会計論研究 I・II	教授 博(経済) 京都大	浅 田 拓 史	73057
	タックス&アカウンティング・ストラテジー・プログラム担当教員			
	租税法研究 I・II	教授 博(法) 関西大	辻 美 枝	66759
租税論研究 I・II	教授 博(商) 早稲田大	石 田 和 之	75907	
会計制度論研究 I・II	教授	齊 野 純 子	73928	

注 タックス&アカウンティング・ストラテジー・プログラムを志望する場合は、プログラムの担当教員を必ず選択してください。

商学研究科（博士課程後期課程）

募集研究科・専攻および入学定員

研究科	専攻	入学定員
商学研究科	商学専攻	5名

注 入試種別ごとの募集人員は設定していません。

<専修科目および担任者について>

次の①～③を参照のうえ、各自が志望する専修科目および担任者を選択してください。

なお、出願後、志望専修科目の変更は一切認めません。

① 本募集要項 26 ページ

「2026 年度 商学研究科 専修科目および担任者一覧（博士課程後期課程）」

② 商学研究科ウェブサイト (https://www.kansai-u.ac.jp/Fc_com/grad/)

③ 関西大学大学院 Information（デジタルパンフレット）

D 一般入学試験（10月募集・2月募集）

1 出願資格

次の(1)～(7)のいずれかの条件を満たす者

（本研究科入学までに、(1)～(5)のいずれかの条件を満たす見込みの者を含む）

- (1) 修士の学位または専門職学位を有する者
- (2) 外国において修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者
- (4) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者
- (5) 国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法第一条第二項に規定する1972年12月11日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者
- (6) 文部科学大臣の指定した者（平成元年文部省告示第118号）
- (7) 本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位または専門職学位を有する者と同等以上の学力を有すると認められた者で、本研究科入学までに24歳に達する者

【重要】個別の入学資格審査に関する注意事項

1. 対象者

出願資格(6)または(7)に該当する志願者

2. 手続方法・申請期日

1ページの「I 出願前の確認」を参照のうえ、手続きをしてください。

2 出願書類

入学検定料35,000円を納入後、次の書類を一括して提出してください。

提出にあたっては、27～28ページの「V 出願書類に関する注意事項」をあらかじめ熟読のうえ間違いのないように提出してください。

また、「出願書類一覧(チェックリスト)」も出願書類と併せて提出すること。

出願書類【書類番号】	備考
全ての志願者が提出する書類	
志願票（提出用）【①】	Webエントリー完了後に印刷したものを提出してください。
志望理由書【②】	本学所定の用紙
出身大学院の成績証明書【③】	<p>成績証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。</p> <p>○現在在学中の場合は、出願時点で最新の成績証明書（原本）を提出してください。</p> <p>○在籍期間中に留学し単位認定が済んでいるものの在籍大学院の成績証明書に記載がない場合、または留学後の単位認定が済んでいない場合は、留学先の大学院等の成績証明書（原本）を、併せて提出してください。</p> <p>○在籍期間中にDD（デュアル・ディグリー / ダブル・ディグリー）プログラム等に参加したが、在籍大学院の成績証明書に記載がない場合、または一括での単位認定となっている場合は、DD派遣先の大学院等の成績証明書（原本）を、併せて提出してください。</p>

	<p>注1 証明書が複数ページに渡る場合には、すべてのページに学校印又は発行責任者の署名が必要です。</p> <p>注2 在籍期間中に科目履修を行わなかった場合や、留学等により成績証明書に空白の期間がある場合は、志願者自身で当該期間の理由書（書式自由）を作成し、併せて提出してください。（学校印等は不要）</p>
出身大学院の修了（見込）証明書【④】	<p>出願書類③に、修了（見込）であることが記載されている場合は、提出不要です。</p> <p>修了（見込）証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。</p>
研究計画書【⑤】	<p>2,000字程度 原本1部とその写し4部</p> <p>パソコン等でA4用紙（横書き40字×40行）を使用して作成してください。</p>
外国語筆記試験免除の条件を満たす場合は、そのことを証明する書類の原本およびその写し1部【⑩】 ★該当者のみ	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語筆記試験免除の条件（後掲の「6 試験科目および配点」※2参照）を満たす場合のみ提出してください。 ・【書類番号】は書類の「写し」にのみ明記してください。 ・提出された原本は、試験当日に返却します。 ・指定の外国語試験のうち、「実用英語技能検定」または「TOEIC」については、以下の証明書類を提出してください。
	<ul style="list-style-type: none"> ●実用英語技能検定 「デジタル合格証明書」をA4用紙に印刷したもの ●TOEIC 【日本国内受験者】 TOEIC® L&R テスト「デジタル公式認定証」をA4用紙に印刷したもの ※28 ページの「TOEIC 『公開テスト スコア確認サービス』手続きの流れ」に従って、TOEIC 申込サイトからスコア提出の手続きを行ってください。 【日本国外受験者】 TOEIC® L&R テスト「OFFICIAL SCORE CERTIFICATE」の原本とその写し1部 (注) TOEIC® L&R テスト (IP) 等の団体特別受験制度のスコア証明書は認めません。
在留カードまたはパスポートの写し【⑫】 ★日本国以外の国籍を有する者のみ（特別永住者を除く。）	<p>在留カードの場合は両面をコピーしてください。</p> <p>パスポートの場合は氏名、生年月日、写真、有効期限、在留資格および最新の在留期間が記載されている部分をコピーしてください。</p>
写真 2枚	<p>最近3カ月以内に撮影されたものを志願票（提出用）と志望理由書にそれぞれ貼付してください。なお、修整・加工したものは不可。（志願票に貼付された写真は、入学後交付する「学生証」に使用します。）</p>
出願資格(1)～(5)で出願する者のうち、すでに修士論文を提出済みの者	
修士論文の概要【⑥】	<p>2,000字程度 原本1部とその写し4部</p> <p>パソコン等でA4用紙（横書き40字×40行）を使用して作成してください。</p>
修士論文の写し【⑦】	5部
出願資格(1)～(5)で出願する者のうち、今年度末に修士論文を提出予定の者	
修士論文計画書【⑦】	<p>2,000字程度 原本1部とその写し4部</p> <p>なお、入学後、教務センターへ、完成した修士論文およびその概要を1部提出する必要があります。</p> <p>パソコン等でA4用紙（横書き40字×40行）を使用して作成してください。</p>
出願資格(6)または(7)で出願する者および 専門職学位を有する者（または取得見込みの者）で修士論文を作成していない場合	
業績報告書【⑧】	<p>研究業績または業務内容の概要 2,000字程度</p> <p>原本1部とその写し4部</p> <p>パソコン等でA4用紙（横書き40字×40行）を使用して作成してください。</p>
研究業績【⑨】	<p>学術論文、学会発表、研究報告等の抜刷またはその写し各5部</p>

3 選考方法

書類選考、筆記試験および口頭試問の結果を総合して合否を判定します。

4 合否判定基準

筆記試験および口頭試問の総合得点の高位順に合否を決定します。

ただし、筆記試験または口頭試問の得点が基準点に抵触する場合は、総合得点に関係なく、不合格となることがあります。

【筆記試験免除者】

口頭試問の得点の高位順に合否を決定します。

なお、商学研究科で学ぶために必要不可欠な素養を評価・審査するため、合格者数が入学定員を満たさない場合があります。

5 試験時間

筆記試験		口頭試問(※2)
専門科目(※1)	外国語	筆記試験終了後
10:00~11:30 (90分)	13:00~14:30 (90分)	

※1 本大学院商学研究科研究者養成・後期課程進学コース(2016年度以前入学生は研究者コース)の修了(または見込み)者で、志望専修科目担当者が博士課程前期課程と同じ場合、筆記試験のうち「専門科目」を免除します。

※2 口頭試問の開始時刻および試験場等の詳細は、試験当日に指示します。

6 試験科目および配点

専門科目	配点	外国語	配点	口頭試問の配点
志望する専修科目について行う	100	英語(※1・2)	100	100

※1 外国語試験では、本学において準備した辞書の参照を許可します。

※2 次のいずれかに該当する場合は、外国語試験(英語)を免除します。

- ① 国際連合公用検定英語試験B級以上に合格している者
- ② 実用英語技能検定試験準1級以上に合格している者
- ③ ケンブリッジ英語検定B2 First以上に合格している者
- ④ 各日程の出願開始日から遡って2年以内に取得したTOEFL iBT®のスコア(My Best™スコアを含む)が80点以上の者
なお、My Best™スコアについては、2年よりも前に受験したスコアが含まれている場合は無効とします。
- ⑤ 各日程の出願開始日から遡って2年以内に取得したTOEIC® L&Rテストのスコアが750点以上の者
- ⑥ 各日程の出願開始日から遡って2年以内に取得したIELTSのポイントが6.0以上の者

なお、外国において、日本の大学卒業・大学院修了に相当する学位を授与された者(見込含む)は、外国語試験(英語)が免除になることがあるため、事前に問い合わせのうえ、次の期日までに個別の入学資格審査申請書及び出願書類(志願票を除くすべての書類)を大学院入試グループへ提出してください。

10月募集: 2025年7月10日(木)

2月募集: 2025年12月4日(木)

D 外国人留学生入学試験（10月募集・2月募集）

1 出願資格

次の(1)～(5)のいずれかの条件を満たす者

(本研究科入学までに、(1)～(3)のいずれかの条件を満たす見込みの者を含む)

- (1) 外国の大学院において修士の学位または専門職学位に相当する学位を得た者
- (2) 日本の大学院において外国人留学生として修士の学位または専門職学位を得た者
- (3) 国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法第一条第二項に規定する1972年12月11日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者
- (4) 文部科学大臣の指定した者（平成元年文部省告示第118号）
- (5) その他、本大学院において、修士の学位を有する者と同等以上の学位を有すると認められた者で、本研究科入学までに24歳に達する者。ただし、日本において通常の課程による学校教育を受けたと認定した外国人を除く。

【重要】個別の入学資格審査に関する注意事項

1. 対象者

出願資格(4)または(5)に該当する志願者

2. 手続方法・申請期日

1ページの「I 出願前の確認」を参照のうえ、手続きをしてください。

2 出願書類

入学検定料35,000円を納入後、次の書類を一括して提出してください。

提出にあたっては、27～28ページの「V 出願書類に関する注意事項」をあらかじめ熟読のうえ間違いのないように提出してください。

また、「出願書類一覧(チェックリスト)」も出願書類と併せて提出すること。

出願書類【書類番号】	備考
全ての志願者が提出する書類	
志願票（提出用）【①】	Webエントリー完了後に印刷したものを提出してください。
日本語による志望理由書【②】	本学所定の用紙
出身大学院の成績証明書【③】	<p>成績証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。</p> <p>○現在在学中の場合は、出願時点で最新の成績証明書（原本）を提出してください。</p> <p>○在籍期間中に留学し単位認定が済んでいるものの在籍大学院の成績証明書に記載がない場合、または留学後の単位認定が済んでいない場合は、留学先の大学院等の成績証明書（原本）を、併せて提出してください。</p> <p>○在籍期間中にDD（デュアル・ディグリー / ダブル・ディグリー）プログラム等に参加したが、在籍大学院の成績証明書に記載がない場合、または一括での単位認定となっている場合は、DD派遣先の大学院等の成績証明書（原本）を、併せて提出してください。</p> <p>注1 証明書が複数ページに渡る場合には、すべてのページに学校印又は発行責任者の署名が必要です。</p> <p>注2 在籍期間中に科目履修を行わなかった場合や、留学等により成績証明書に空白の期間がある場合は、志願者自身で当該期間の理由書（書式自由）を作成し、併せて提出してください。（学校印等は不要）</p>

出身大学院の修了（見込）証明書【④】	修了（見込）であること、入学年月および修了（見込）年月が記載されていること。 ただし、出願書類③に上記内容が記載されている場合は、提出不要です。 修了（見込）証明書は原本を提出してください。 原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。
日本語による研究計画書【⑤】	2,000字程度 原本1部とその写し4部 パソコン等でA4用紙（横書き 40字×40行）を使用して作成してください。
外国語筆記試験免除の条件を満たす場合は、そのことを証明する書類の原本およびその写し1部【⑩】 ★該当者のみ	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語筆記試験免除の条件（後掲の「6 試験科目および配点」※2参照）を満たす場合のみ提出してください。 ・【書類番号】は書類の「写し」にのみ明記してください。 ・提出された原本は、試験当日に返却します。 ・指定の外国語試験のうち、「実用英語技能検定」または「TOEIC」については、以下の証明書類を提出してください。
	<ul style="list-style-type: none"> ●実用英語技能検定 「デジタル合格証明書」をA4用紙に印刷したもの ●TOEIC 【日本国内受験者】 TOEIC® L&R テスト「デジタル公式認定証」をA4用紙に印刷したもの ※28ページの「TOEIC 『公開テスト スコア確認サービス』手続きの流れ」に従って、TOEIC 申込サイトからスコア提出の手続きを行ってください。 【日本国外受験者】 TOEIC® L&R テスト「OFFICIAL SCORE CERTIFICATE」の<u>原本とその写し1部</u> (注) TOEIC® L&R テスト (IP) 等の団体特別受験制度のスコア証明書は認めません。
在留カードまたはパスポートの写し【⑫】	在留カードの場合は両面をコピーしてください。 パスポートの場合は氏名、生年月日、写真、有効期限、在留資格および最新の在留期間が記載されている部分をコピーしてください。
写真 2枚	最近3カ月以内に撮影されたものを志願票（提出用）と志望理由書にそれぞれ貼付してください。なお、修整・加工したものは不可。 （志願票に貼付された写真は、入学後交付する「学生証」に使用します。）
出願資格(1)～(3)で出願する者のうち、すでに修士論文を提出済みの者	
日本語による修士論文の概要【⑥】	2,000字程度 原本1部とその写し4部 パソコン等でA4用紙（横書き 40字×40行）を使用して作成してください。
修士論文の写し【⑦】	5部
出願資格(1)～(3)で出願する者のうち、今年度末に修士論文を提出予定の者	
日本語による修士論文計画書【⑦】	2,000字程度 原本1部とその写し4部 なお、入学後、教務センターへ、完成した修士論文およびその概要を1部提出する必要があります。 パソコン等でA4用紙（横書き 40字×40行）を使用して作成してください。
出願資格(4)または(5)で出願する者および 専門職学位を有する者（または取得見込みの者）で修士論文を作成していない場合	
日本語による業績報告書【⑧】	研究業績または業務内容の概要 2,000字程度 原本1部とその写し4部 パソコン等でA4用紙（横書き 40字×40行）を使用して作成してください。
研究業績【⑨】	学術論文、学会発表、研究報告等の抜刷またはその写し各5部

3 選考方法

書類選考、筆記試験および口頭試問の結果を総合して合否を判定します。

4 合否判定基準

筆記試験および口頭試問の総合得点の高位順に合否を決定します。

ただし、筆記試験または口頭試問の得点が基準点に抵触する場合は、総合得点に関係なく、不合格となることがあります。

【筆記試験免除者】

口頭試問の得点の高位順に合否を決定します。

なお、商学研究科で学ぶために必要不可欠な素養を評価・審査するため、合格者数が入学定員を満たさない場合があります。

5 試験時間

筆記試験		口頭試問(※2)
専門科目(※1)	外国語	筆記試験終了後
10:00~11:30(90分)	13:00~14:30(90分)	

※1 本大学院商学研究科研究者養成・後期課程進学コース(2016年度以前入学生は研究者コース)の修了(または見込み)者で、志望専修科目担当者が博士課程前期課程と同じ場合、筆記試験のうち「専門科目」を免除します。

※2 口頭試問の開始時刻および試験場等の詳細は、試験当日に指示します。

6 試験科目および配点

専門科目	配点	外国語	配点	口頭試問の配点
志望する専修科目について行う	100	英語(※1・2)	100	100

※1 外国語試験では、本学において準備した辞書の参照を許可します。

※2 次のいずれかに該当する場合は、外国語試験(英語)を免除します。

- ① 国際連合公用検定英語試験B級以上に合格している者
- ② 実用英語技能検定試験準1級以上に合格している者
- ③ ケンブリッジ英語検定B2 First以上に合格している者
- ④ 各日程の出願開始日から遡って2年以内に取得したTOEFL iBT®のスコア(My Best™スコアを含む)が80点以上の者
なお、My Best™スコアについては、2年よりも前に受験したスコアが含まれている場合は無効とします。
- ⑤ 各日程の出願開始日から遡って2年以内に取得したTOEIC® L&Rテストのスコアが750点以上の者
- ⑥ 各日程の出願開始日から遡って2年以内に取得したIELTSのポイントが6.0以上の者

なお、外国において、日本の大学卒業・大学院修了に相当する学位を授与された者(見込含む)は、外国語試験(英語)が免除になることがあるため、事前に問い合わせのうえ、次の期日までに個別の入学資格審査申請書及び出願書類(志願票を除くすべての書類)を大学院入試グループへ提出してください。

10月募集：2025年7月10日(木)

2月募集：2025年12月4日(木)

注 出願に際しては、志望する専修科目および担任者を選択してください。
 ただし、※印の担任者については、国内・海外での研究等で科目を担当しない学期があるので、
 事前に大学院入試グループへ相談してください。
なお、専修科目および担任者については変更することがあります。
変更が生じた場合は、本大学院入試情報サイトでお知らせしますので、出願前にご確認ください。
 〈https://www.kansai-u.ac.jp/Gr_sch/〉 (2025年4月現在)

2026年度 商学研究科 専修科目および担任者一覧
 (博士課程後期課程)

【商学専攻】

専修科目および担任者			担任者 コード
市場問題特殊研究	教授	杉本 貴志	59401
ロジスティクス特殊研究	教授	博(商)名城大 ※ 飴野 仁子	67058
マーケティング・コミュニケーション特殊研究	教授	博(商)神戸大 岸谷 和広	60403
開発ビジネス論特殊研究	教授	博(経済)神戸大 ※ 小井川 広志	71812
新興市場経済特殊研究	教授	博(経済)京都大 徳永 昌弘	63401
応用寡占理論特殊研究	教授	博(経済)神戸大 高内 一宏	73927
国際通貨システム論特殊研究	教授	博(経済)神戸大 高屋 定美	63871
租税法特殊研究	教授	博(法)関西大 辻 美枝	66759
実証ファイナンス特殊研究	教授	博(経済)大阪大 田中 孝憲	68784
租税論特殊研究	教授	博(商)早稲田大 石田 和之	75907
会計制度論特殊研究	教授	齊野 純子	73928
実証会計学特殊研究	教授	博(経営)筑波大 ※ 太田 浩司	70573
保証業務論特殊研究	教授	松本 祥尚	58403
経営分析論特殊研究	教授	博(商)関西学院大 木村 麻子	68028
監査論特殊研究	教授	博(経営)神戸大 上妻 京子	70575
公会計論特殊研究	教授	博(国際公共政策)大阪大 馬場 英朗	73577
コスト・マネジメント特殊研究	教授	博(商)関西大 岡 照二	69733
財務報告特殊研究	教授	博(経営)神戸大 岩崎 拓也	71585
イノベーション・マネジメント特殊研究	教授	博(経済)東京大 朴 泰勲	74832
経営情報論特殊研究	教授	博(経営)神戸商科大 矢田 勝俊	60401
ベンチャー論特殊研究	教授	博(経営)北海道大 横山 恵子	73576
事業創生論特殊研究	教授	Ph.D. (エジンバラ大) 西岡 健一	69038
経営組織論特殊研究	教授	Ph.D. (エジンバラ大) ※ 原 拓志	67637
経営戦略論特殊研究	教授	博(経営)立命館大 ※ 佐伯 靖雄 博(経済)京都大	76587
ファミリー・ビジネス特殊研究	教授	博(経済)一橋大 沈 政郁	78808

V 出願書類に関する注意事項

受理した書類は返却いたしません。

1 志望理由書について

- (1) 手書きの場合、黒のインクまたはボールペン（消せるボールペンは除く）で記入してください。
パソコン等を使用する場合、PDF のフォーム機能を利用して文字入力が可能です。本学所定用紙を改変することなく入力のうえ、印刷してください。ただし、正しく入力できない場合やフォーム機能が設定されていない箇所については、印刷後、手書きで記入してください。
- (2) 学歴事項欄には通学したすべての教育機関（小学校～大学・大学院）について古い順番に記入してください。大学・大学院の経歴、転学部・編入学・留学等（科目等履修生を含む）の経歴がある場合はすべて記入してください。また、日本語学校や研究生としての所属大学・大学院についても記入してください。なお、大学・大学院における学部・学科名および研究科・専攻名は証明書記載の内容と一致するよう、省略せず、正しく記入してください。
- (3) 卒業（修士）論文論題欄は、仮題でもかまいませんので必ず記入してください。なお、卒業（修士）論文が未定の場合は「未定」、ない場合は「なし」と記入してください。また、指導教員がない場合は、「なし」と記入してください。
- (4) 記入する氏名は、住民票、パスポートまたは在留カードに基づいて記入してください。
なお、外国人留学生の氏名はカタカナまたは漢字・アルファベットを使用してください（ひらがな不可）。
また、Web エントリーにおいて代用漢字等を使用した場合については、出願書類と Web エントリー上の文字が異なっても問題ありません。

2 研究計画書について

必ず氏名を明記してください。

3 その他

- (1) 成績証明書、卒業・修了（見込）証明書は原本を提出してください。
(注) 原本とは、出身大学（院）等が紙媒体で発行する証明書*です。
*PDF 等のファイル形式をプリントアウトしたものは該当しません。
提出された各証明書は返却できませんので、再発行不可等の理由により原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた「公証書（公証処が発行したもの・日本の公証役場は不可）」を提出してください。
各証明書の有効期限はありません。内容が最新のものであれば、過去に取得した証明書でも構いません。
各証明書は、日本語、英語または中国語で書かれているものを有効書類とします。それ以外の言語で書かれている場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた日本語または英語の訳文を提出してください。

志望理由書の「学歴事項」欄において、大学・学部・学科名を記入するときには、証明書が英語で書かれている場合は日本語に訳し、中国語で書かれている場合は日本漢字に置き換え、日本の漢字にないものは意識してください。

例) School of Foreign Languages → 外国語学部

旅游与历史文化学院 → 旅游与歴史文化学部

- (2) 必要に応じて、別途書類の提出を求める場合があります。
- (3) 証明書記載の氏名と出願時の氏名が異なる場合は、同一人であることがわかる公的な証明書（戸籍抄本・戸籍個人事項証明書等）を別途提出してください。
- (4) 出願期間内に出願書類が整わない場合、出願を認めないことがあります。
- (5) 出願に関するお問い合わせは、日曜日、祝日および以下の期間以外にお願いします。
 - ・2025年8月1日(金)～9月20日(土)の間の土曜日
 - ・2025年8月11日(月・祝)～8月20日(水)
 - ・2025年12月26日(金)～2026年1月6日(火)
- (6) 出願書類の記載事項が事実と異なる場合、不正がある場合は、受験および入学の資格を取り消します。

TOEIC「公開テスト スコア確認サービス」手続きの流れ

【STEP 1】 TOEIC 申込サイトにログイン

ログインIDとパスワードを入力し、TOEIC 申込サイトにログインしてください。

TOEIC 申込サイト : <https://ms.toeic.or.jp/Usr/Pages/Entry/Login.aspx>

【STEP 2】 公開テスト申込ページへ

TOEIC 申込サイトトップページの「テスト結果」の右下にある「大学・企業等へのスコア提出」ボタンをクリックしてください。

【STEP 3】 スコア提出先と対象テストを選択

「提出先団体選択」で申請コード（**関西大学大学院入試グループの申請コード「00015802」**）を入力して、「検索」ボタンをクリックしてください。

次に「テスト種別選択」で提出するテストを選択して、「次へ」ボタンをクリックしてください。

【STEP 4】 提出するスコアを選択

受験した TOEIC Listening & Reading 公開テストから提出するスコアを選択し、「次へ」ボタンをクリックしてください。

【STEP 5】 提出内容と注意事項を確認し、提出完了

申請コード、提出先名称、提出スコアおよび注意事項を確認し、注意事項同意のチェックボックスにチェックを入れ、[提出する]ボタンをクリックしてください。

[テスト結果一覧]の[スコア提出一覧]から、提出履歴を確認することができます。



関西大学大学院

https://www.kansai-u.ac.jp/Gr_sch/

千里山キャンパス

法学研究科 文学研究科 経済学研究科 商学研究科 社会学研究科 理工学研究科
外国語教育学研究科 心理学研究科 東アジア文化研究科 ガバナンス研究科

問合せ先：入試センター大学院入試グループ

〒564-8680 吹田市山手町 3-3-35 TEL 06-6368-1121 (大代表)

mailフォーム https://www.kansai-u.ac.jp/Gr_sch/qa/

高槻キャンパス

総合情報学研究科

問合せ先：高槻オフィス

〒569-1095 高槻市霊仙寺町 2-1-1 TEL 072-690-3213 (直通)

E-mail: k-soujyo@ml.kandai.jp

高槻ミューズキャンパス

社会安全研究科

問合せ先：ミューズオフィス

〒569-1098 高槻市白梅町 7-1 TEL 072-684-4000 (代表)

E-mail: safety_science@ml.kandai.jp

堺キャンパス

人間健康研究科

問合せ先：堺キャンパス事務室

〒590-8515 堺市堺区香ヶ丘町 1-11-1 TEL 072-229-5022 (代表)

E-mail: sakai1@ml.kandai.jp